2019 年 10 月 10 日

県内景気動向調査（2019 年 7-9 月実績、10-12 月見通し）
― 県内景気は拡大している ―

株式会社海邦総研（代表取締役社長：新崎勝彦）では、このたび、県内景気動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【全体概要】

■ 現状判断と見通し

県内需要だけでなく、海外、県外からの観光客需要の活発さなどを背景に、今期（7-9 月）の県内企業の景況判断 BSI は 12.3 と「上昇」超となっていることなどから、「県内景気は拡大している」。※13 期連続。

来期（10-12 月）の見通しとしては、消費税増税への懸念等もあり BSI は 1.7 で、かろうじて「上昇」超えとなっている。県内、県外需要とも引き続き持続し、景気は拡大すると見込まれるが、人手不足が深刻な課題となっていること、建設に関しては民需の伸びに一服感が見られ始めているといった状況が見られる。併せて、海外経済の変動が貿易収支に影響を与えていることから、今後の沖縄への影響についても注視していく必要がある。

【業種別概要】

■ 観光関連 〔 好調を維持 引き続き、競争激化と人手不足が課題 〕

- 台風襲来や日韓関係の悪化による韓国客減少などの外的要因はあったが、引き続き好調に推移している。来期（10-12 月）の見通しは、人手不足、競争激化に加え韓国客の減少を憂う声が多く、BSI は-37.5 と、大幅な「下降」超えとなっている。

■ 建設・不動産関連 〔 民間は好調が持続 公共も堅調 〕

- 建設関連は、官需、民需ともに好調さを維持している。一部では消費増税前の駆け込み消費も見られている。分譲マンションの着工が増えているが、以前より売れ行きは鈍くなっているようだ。不動産では消費税増税の実施によって負担感が増したことなどから、今後の市場に対する厳しい見方が出ている。

■ 食品・消費・サービス関連 〔 底堅く推移 人手不足と競争激化が継続 〕

- 全体的には個人消費は底堅く推移している。卸売・小売やサービス関連では、引き続き観光客による需要の押し上げが見られる。人手不足、店舗間での競争に加え、消費増税への懸念から、先行きに対しては厳しい見方も出ている。

【資本金別・地域別概要】

■ 資本金別・現状判断と見通し

- 7-9 月期の景況は、すべてのカテゴリーで「上昇」超となっている。「上昇」超が最も大きいのは 1 億円以上（15.6）。
- 10-12 月期の景況見通しについては、1000 万円以上 5000 万円未満（-2.1）を除く、それ以外のカテゴリーで「上昇」超の見通しとなっている。

■ 地域別・現状判断と見通し

- 7-9 月期の景況は、すべての地域で「上昇」超となっている。「上昇」超が最も大きいのは離島地区（18.8）。
- 10-12 月期は、すべての地域で「上昇」超の見通しとなっている。

《本調査の問い合わせ先》
株式会社 海邦総研 （担当：地域経済調査部 瀬川）
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL：098-869-8724

海邦総研
Kaiho Research Institute,ltd.

1 県内企業景況調査結果概要

(1)県内企業の景況判断 BSI

■ 現状と見通し

- 実績（2019 年 7-9 月期）
  - 全業種の景況判断 BSI（実績）は、12.3 と「上昇」超
- 見通し（2019 年 10-12 月期）
  - 全業種の景況判断 BSI（見通し）は、1.7 と「上昇」超

■ 主要業種別結果

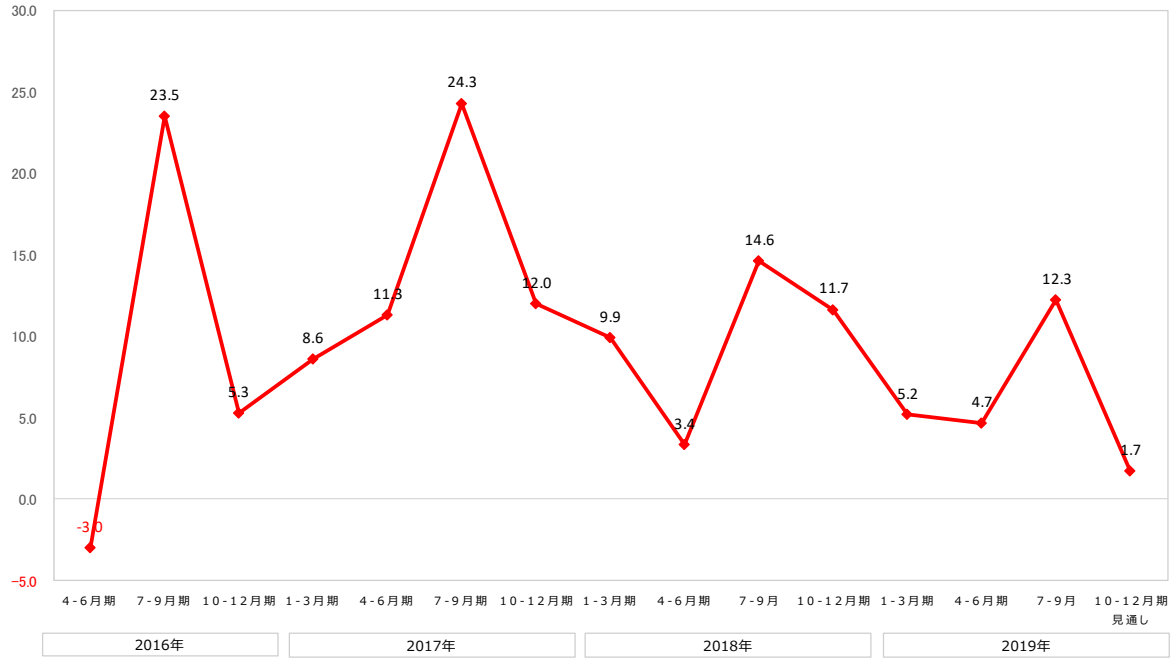
- 実績（2019 年 7-9 月期）
  - 不動産業等（-5.9）を除いて、それ以外の業種で「上昇」超となっている
- 見通し（2019 年 10-12 月期）
- 情報通信業（23.5）、建設業（17.0）、医療・福祉（14.3）、製造業（4.7）のみ「上昇」超。それ以外の業種で「下降」超となっている

■企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）

時期		2018年				2019年				
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
		調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
全業種BSI		9.9	3.4	14.6	11.7	5.2	4.7	19.8	12.3	1.7
	建設業	27.0	-6.3	18.2	31.0	24.0	8.2	19.7	3.8	17.0
	製造業	-21.4	2.6	15.9	-10.3	-19.0	5.3	13.2	20.9	4.7
	情報通信業	30.4	-4.5	-5.3	33.3	17.6	0.0	11.8	5.9	23.5
	卸売・小売業	6.7	7.9	20.0	17.1	-3.3	-3.0	23.9	25.8	-1.5
	不動産業等	12.8	11.1	22.2	20.0	24.2	11.8	0.0	-5.9	-8.8
	旅行・宿泊業	8.6	5.6	64.0	-16.2	-20.8	20.0	46.7	20.8	-37.5
	飲食サービス業	-38.5	-35.7	0.0	-44.4	10.0	-7.7	46.2	30.0	-20.0
	医療・福祉	-12.5	14.3	8.7	4.2	-13.6	-18.8	25.0	4.8	14.3
	その他のサービス業	13.2	8.3	-2.9	13.5	14.5	9.6	16.4	8.3	-1.4
資本金別	1,000万円未満	18.5	13.6	24.1	7.4	10.1	5.5	20.9	13.9	15.3
	1,000万円以上5,000万円未満	9.0	2.0	10.3	14.5	4.8	8.2	14.0	11.6	-2.1
	5,000万円以上1億円未満	0.0	-7.3	15.8	21.4	5.4	-14.3	26.2	10.5	7.9
	1億円以上	10.3	9.5	12.5	7.5	5.4	10.5	26.3	15.6	3.1
従業員数別	10人未満	22.2	4.1	20.6	22.4	12.0	9.5	20.3	8.6	18.6
	10人以上20人未満	14.1	3.0	15.7	8.1	6.1	8.1	25.8	19.6	3.6
	20人以上50人未満	7.4	-3.0	15.9	4.4	6.0	5.1	11.4	10.3	-5.7
	50人以上100人未満	3.3	7.4	4.2	11.5	-6.5	5.1	25.4	9.3	7.4
	100人以上	-1.6	1.7	8.8	14.0	5.8	3.3	15.0	15.0	-10.0
地域別	本島北部地区	13.9	5.3	11.1	3.2	-6.5	-14.3	14.3	5.4	18.9
	本島中部地区	7.9	0.0	14.2	8.8	9.5	2.8	22.4	14.7	5.1
	本島南部地区	14.3	4.8	9.3	17.2	15.5	5.4	14.3	12.7	9.1
	那覇地区	14.5	-3.2	7.6	21.1	-1.2	3.2	16.8	6.8	-6.8
	離島地区	-7.1	35.5	53.3	-5.6	-3.1	36.4	33.3	18.8	-15.6

Copyright ©2019 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ BSI 推移



Copyright ©2019 Kaiho Research Institute, Ltd.

(2)調査概要および調査対象について

原則、県内に本社事業所がある県内事業所を対象とした。調査票発送先事業所の抽出にあたっては、業種別、地域別で経済センサス基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して事業所を選定した。なお、事業所リストについては、信用調査会社の企業リスト、並びに各種公開情報等を参考にして作成した。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項　目	内　容
調査対象	原則、県内に本社所在地がある事業所。2,000 事業所に発送した。 ただし、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた 3 事業所を除いた 1,997 事業所。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2019 年 9 月 4 日に調査票を発送し、9 月 27 日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：351 通（有効回答率：17.6%）

弊社が取りまとめた、県内企業の各種 BSI（Business Survey Index）の算出方法は、以下のとおりである。

BSI ＝（「上昇」と回答した企業構成比）－（「下降」と回答した企業構成比）

なお、BSI は景気の現状や先行きを「上昇」・「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSI がプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSI がマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。

また、本調査は、比較的、小規模事業所までも網羅した調査となっている点が特徴である。

※ 本文中における、カッコ内（　）の数値は単位が特に記載されていない場合は、その業種、分野の BSI を示す。

※ なお、調査結果について、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が 100%にならない場合がある。

※ 複数回答の場合は、構成比（パーセント計算）の和が 100.0 をこえるものがある。

※ 統計表において（n=　）のイコール（=）のあとの数値はサンプル数を表す。

Copyright ©2019 Kaiho Research Institute, Ltd.

(3)主要調査結果

回答企業属性

- 回答企業総数は 351 社。「その他のサービス業」20.5%（72 社）、「卸売・小売業」18.8%（66 社）、「建設業」15.1%（53 社）、「製造業」12.3%（43 社）、「不動産業等」9.7%（34 社）となっている。
- 資本金別では、「1,000 万円以上 5,000 万円未満」53.8%（189 社）の企業が最も多くなっている。
- 従業員数別では、「20 人以上 50 人未満」24.8%（87 社）の企業が最も多くなっている。100 人未満の企業で約 76%を占めている。
- 地域別では、「中部地域」38.7%（136 社）の企業が最も多くなっている。

■ 業種

(%)

項目	合計 (n=351)
農業、林業、漁業	0.6
建設業	15.1
製造業	12.3
情報通信業	4.8
卸売・小売業	18.8
不動産業等	9.7
旅行・宿泊業	6.8
飲食サービス業	2.8
医療・福祉	6.0
その他のサービス業	20.5
その他	2.6
無回答	0.0

■ 資本金

(%)

項目	合計 (n=351)
1,000万円未満	20.5
1,000万円以上5,000万円未満	53.8
5,000万円以上1億円未満	10.8
1億円以上	9.1
無回答	5.7

Copyright ©2019 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 従業員数

(%)

項目	合計 (n=351)
10人未満	19.9
10人以上20人未満	16.0
20人以上50人未満	24.8
50人以上100人未満	15.4
100人以上	17.1
無回答	6.8

■ 地域

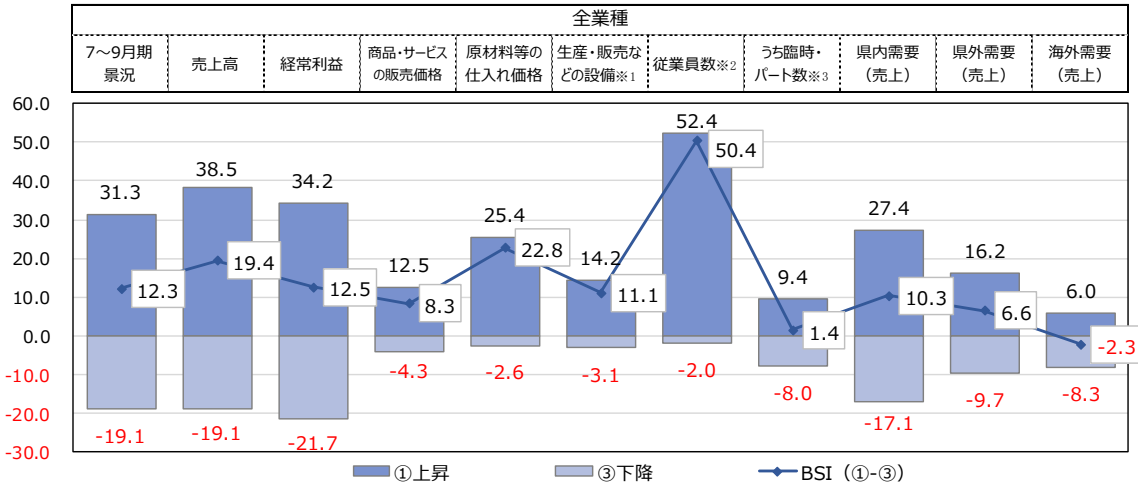
(%)

項目	合計 (n=351)
北部	10.5
中部	38.7
南部	15.7
那覇	25.1
離島	9.1
無回答	0.9

Copyright ©2019 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較）BSI 全業種

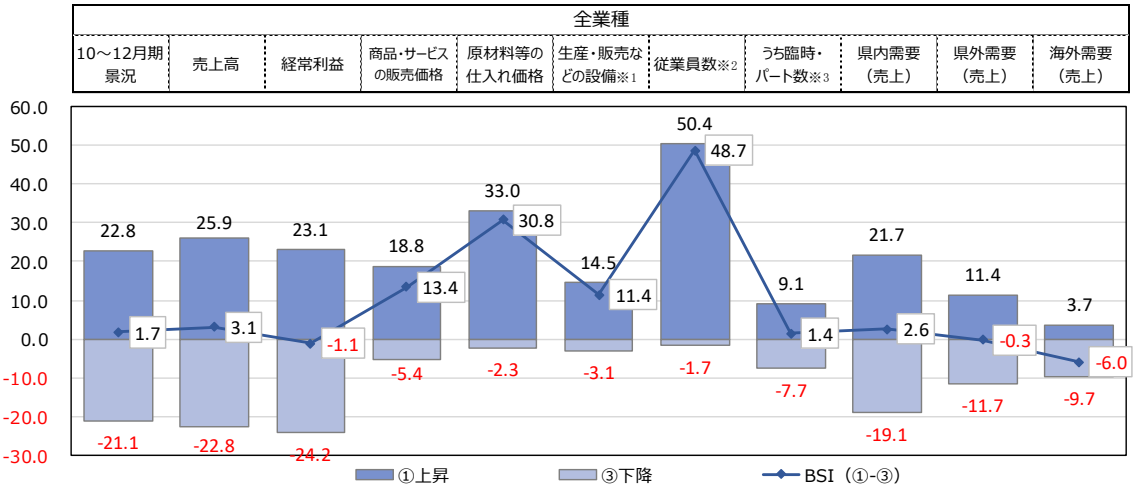
- 7-9 月期景況 BSI は 12.3 で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数（50.4）は大幅に「不足気味」超となっている。
- 県内需要（10.3）、県外需要（6.6）ともに「上昇」超となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較）BSI 全業種

- 10-12 月期景況見通しは 1.7 で、「上昇」超となっている。
- 従業員数（48.7）は「不足気味」超が続く見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格（30.8）も「上昇」超の見通しとなっている。
- 県内需要（2.6）は「上昇」超の見通しとなっている。しかし、県外需要（-0.3）、海外需要（-6.0）ともに「下降」超の見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2019 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 7-9 月期の景況実績について（4-6 月期との比較）

- 「上昇」は 31.3%（110 社）。一方、「下降」は 19.1%（67 社）。「変わらない」は 49.3%（173 社）。「上昇」から「下降」を差し引いた景況判断 BSI は 12.3 である。
- 上昇の要因は、県内需要、県外需要、海外需要の動向が上位となっている。
- 下降の要因は、県内需要、県外需要、仕入れ価格の動向が上位となっている。

7-9 月期の上昇要因 ・・・ 県内需要の動向 74.5%

7-9 月期の景況：上昇要因

(%)

項目	合計 (n=110)
県内需要（売上）の動向	74.5
県外需要（売上）の動向	32.7
海外需要（売上）の動向	12.7
販売価格の動向	11.8
仕入れ価格の動向	11.8
資金繰り・資金調達の動向	4.5
仕入れ以外のコストの動向	3.6
株式・不動産等の資産価格の動向	0.9
為替レートの動向	0.9
その他	3.6
無回答	0.0

7-9 月期の景況：下降要因

(%)

項目	合計 (n=67)
県内需要（売上）の動向	71.6
県外需要（売上）の動向	32.8
仕入れ価格の動向	23.9
販売価格の動向	19.4
仕入れ以外のコストの動向	17.9
海外需要（売上）の動向	13.4
資金繰り・資金調達の動向	11.9
為替レートの動向	3.0
株式・不動産等の資産価格の動向	1.5
その他	11.9
無回答	0.0

Copyright ©2019 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 10-12 月期の景況見通しについて（7-9 月期との比較）

- 「上昇」は 22.8%（80 社）。一方、「下降」は 21.1%（74 社）。「変わらない」は 50.1%（176 社）。「上昇」から「下降」を差し引いた景況判断 BSI は 1.7 である。
- 上昇見通しの要因は、県内需要、県外需要、販売価格の動向が上位となっている。
- 下降見通しの要因は、県内需要、県外需要、仕入れ価格の動向が上位となっている。

10-12 月期見通しの上昇要因 ・・・ 県内需要の動向 72.5%

10-12 月期の景況見通し：上昇要因

(%)

項目	合計 (n=80)
県内需要（売上）の動向	72.5
県外需要（売上）の動向	27.5
販売価格の動向	13.8
海外需要（売上）の動向	7.5
仕入れ価格の動向	7.5
資金繰り・資金調達の動向	7.5
仕入れ以外のコストの動向	3.8
株式・不動産等の資産価格の動向	3.8
為替レートの動向	0.0
その他	5.0
無回答	2.5

10-12 月期の景況見通し：下降要因

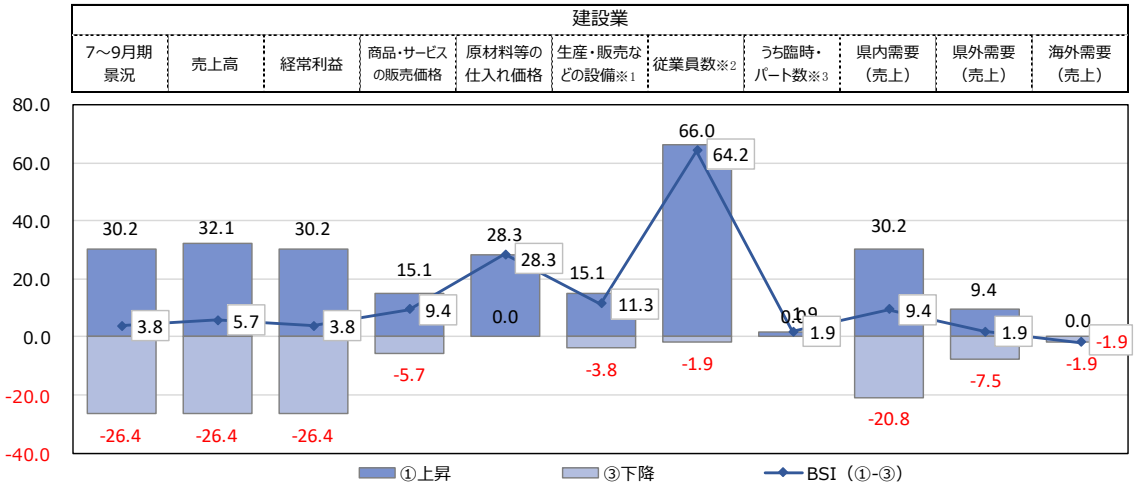
(%)

項目	合計 (n=74)
県内需要（売上）の動向	58.1
県外需要（売上）の動向	39.2
仕入れ価格の動向	31.1
海外需要（売上）の動向	25.7
販売価格の動向	20.3
仕入れ以外のコストの動向	10.8
資金繰り・資金調達の動向	4.1
株式・不動産等の資産価格の動向	4.1
為替レートの動向	1.4
その他	17.6
無回答	0.0

Copyright ©2019 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較） 建設業

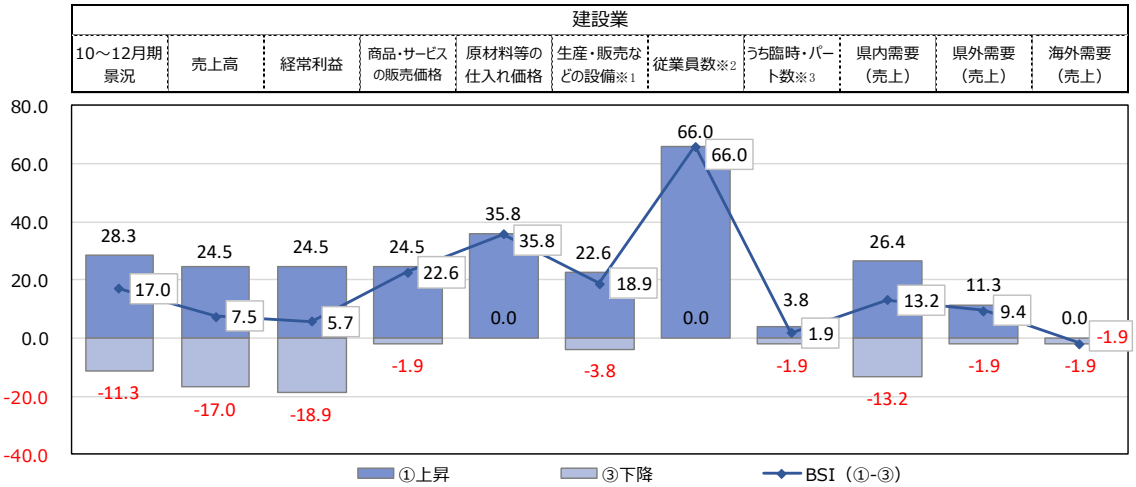
- 7-9 月期の景況は 3.8 で「上昇」超となっている。商品・サービスの販売価格（9.4）、県内需要（9.4）等が「上昇」超となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格（28.3）が「上昇」超、従業員数（64.2）は「不足気味」となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較） 建設業

- 10-12 月期の景況見通しは 17.0 で「上昇」超の見通しとなっている。商品・サービスの販売価格（22.6）、県内需要（13.2）、県外需要（9.4）等が「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数（66.0）は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格（35.8）も「上昇」超の見通しとなっている。

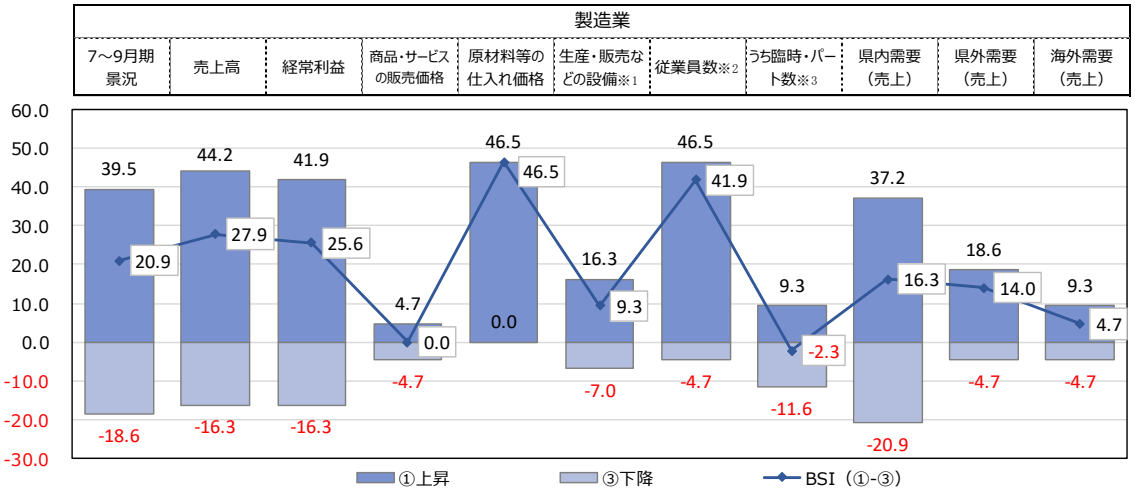


※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2019 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較） 製造業

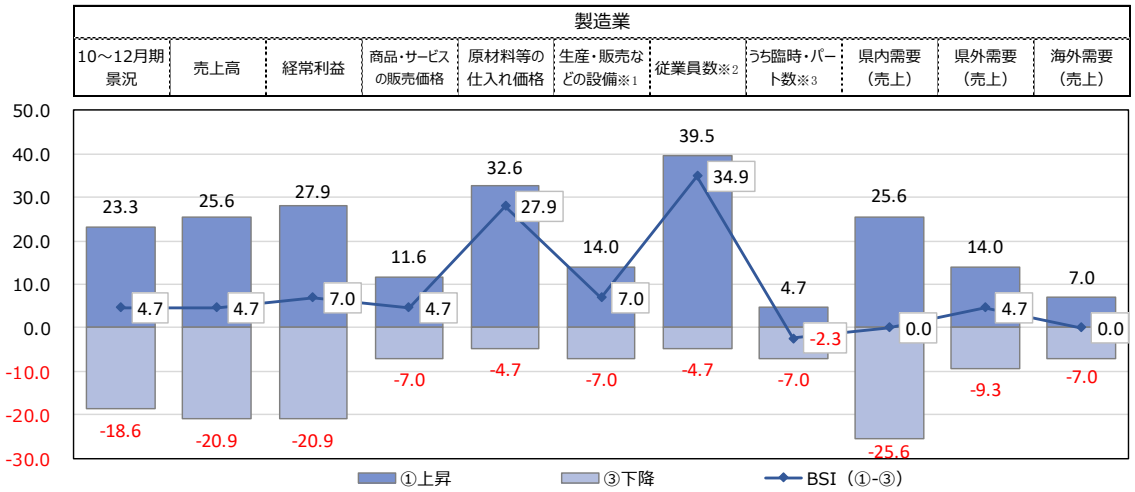
- 7-9 月期の景況は 20.9 で「上昇」超となっている。売上高（27.9）、経常利益（25.6）、県内需要（16.3）等が「上昇」超となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格（46.5）が「上昇」超、従業員数（41.9）は「不足気味」となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較） 製造業

- 10-12 月期の景況見通しは 4.7 で「上昇」超の見通しとなっている。ほとんどの項目において「上昇」超となる見通しである。経常利益（7.0）、売上高（4.7）、商品・サービスの販売価格（4.7）、県外需要（4.7）等が「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数（34.9）「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格（27.9）も「上昇」超の見通しとなっている。



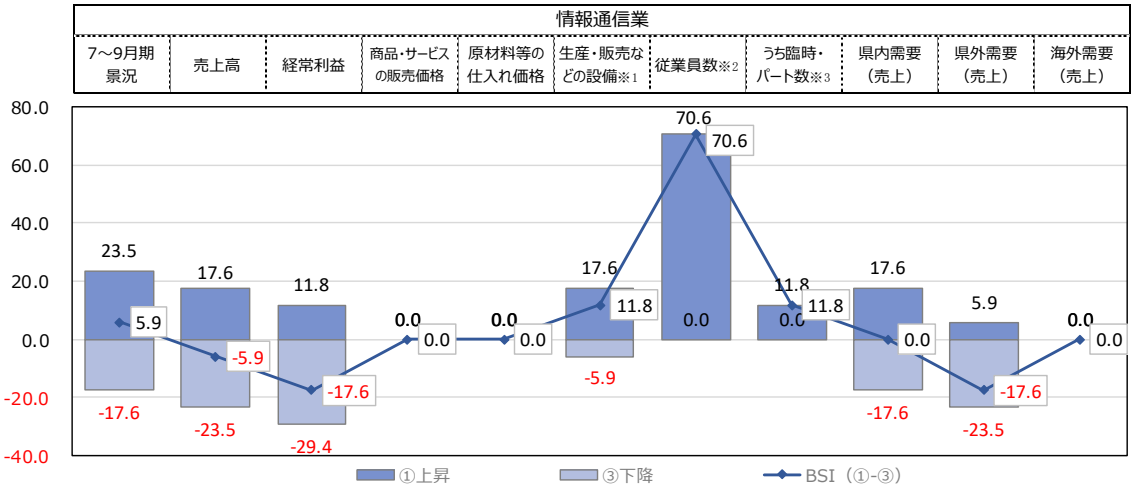
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2019 Kaiho Research Institute, Ltd.

海邦総研 Kaiho Research Institute,ltd.

■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較） 情報通信業

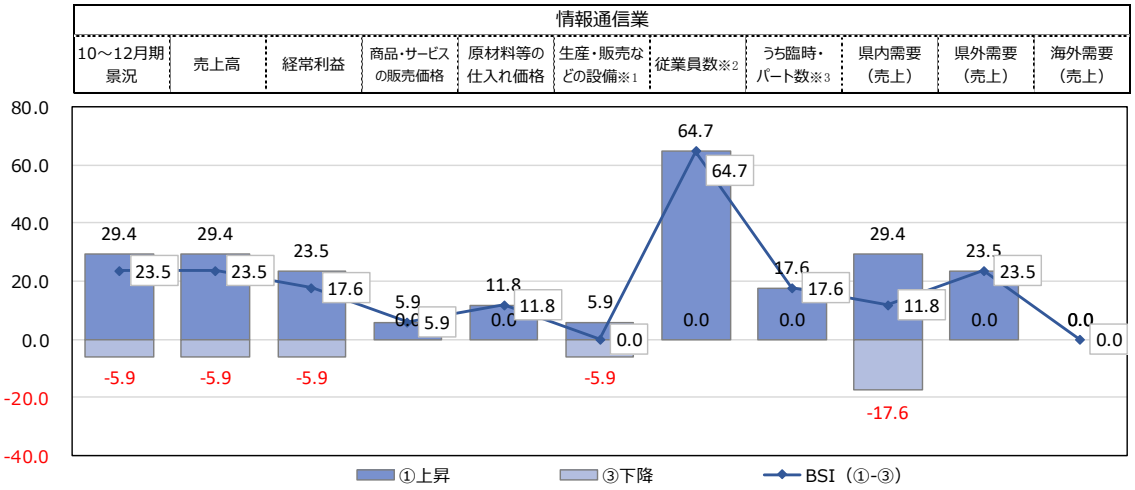
- 7-9 月期の景況は 5.9 となっている。
- 従業員数（70.6）は「不足気味」が大きく上回っている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較） 情報通信業

- 10-12 月期の景況見通しは 23.5 で「上昇」超となっている。売上高（23.5）、県外需要（23.5）、経常利益（17.6）等が「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数（64.7）は「不足気味」が続くとの見通しとなっている



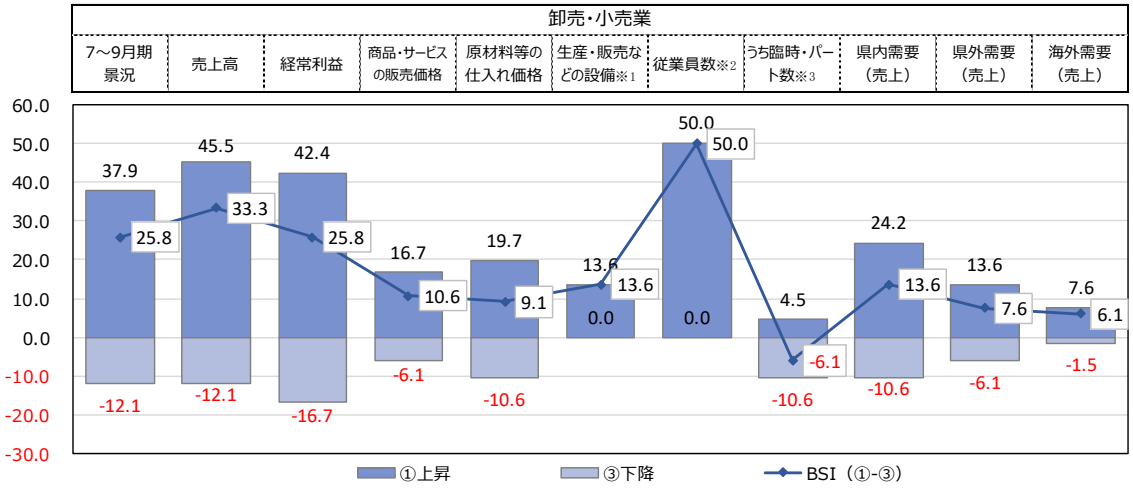
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

➢

Copyright ©2019 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較） 卸売・小売業

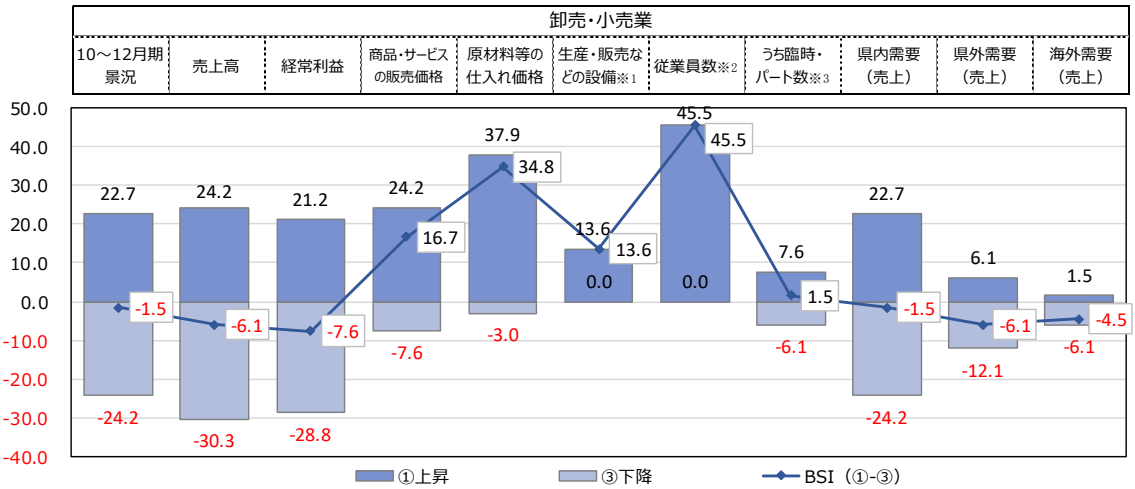
- 7-9 月期の景況は 25.8 で「上昇」超となっている。売上高（33.3）、経常利益（25.8）、県内需要（13.6）等が「上昇」超となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格（9.1）が「上昇」超、従業員数（50.0）は「不足気味」となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較） 卸売・小売業

- 10-12 月期の景況見通しは-1.5 で「下降」超となっている。経常利益（-7.6）、売上高（-6.1）、県外需要（-6.1）等が「下降」超となる見通しである。
- 従業員数（45.5）は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格（34.8）も「上昇」超の見通しとなっている。

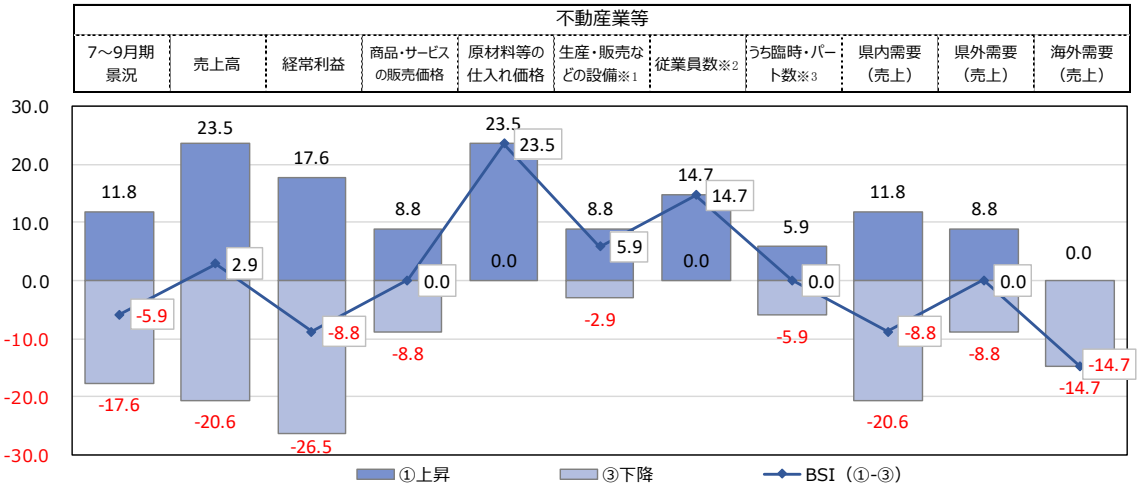


※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2019 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較） 不動産業等

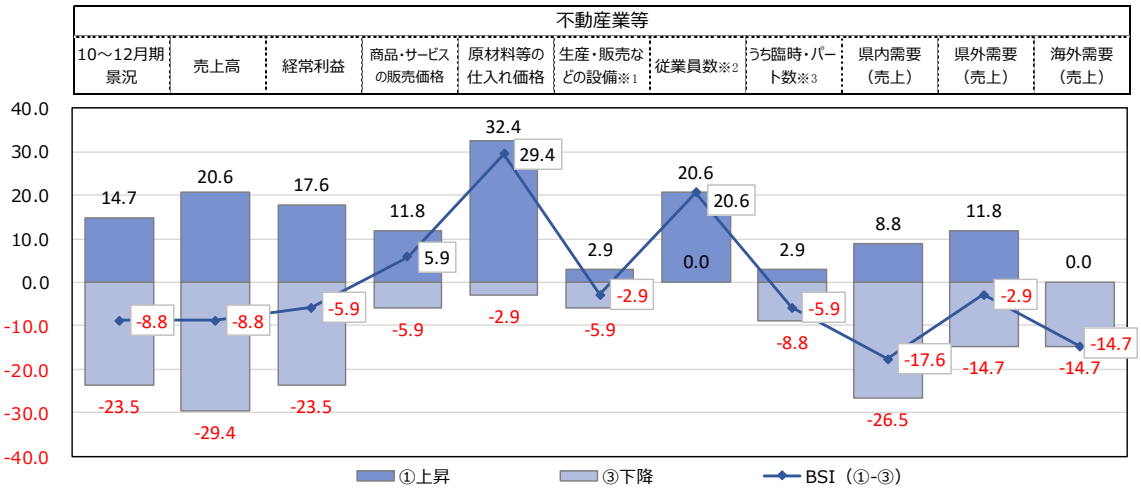
- 7-9 月期の景況は-5.9 で「下降」超となっている。海外需要（-14.7）、経常利益（-8.8）、県内需要（-8.8）等が「下降」超となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格（23.5）が「上昇」超、従業員数（14.7）は「不足気味」となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較） 不動産業等

- 10-12 月期の景況見通しは-8.8 で「下降」超となっている。県内需要（-17.6）、海外需要（-14.7）、売上高（-8.8）等が「下降」超となる見通しである。
- 従業員数（20.6）は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格（29.4）も「上昇」超の見通しとなっている。

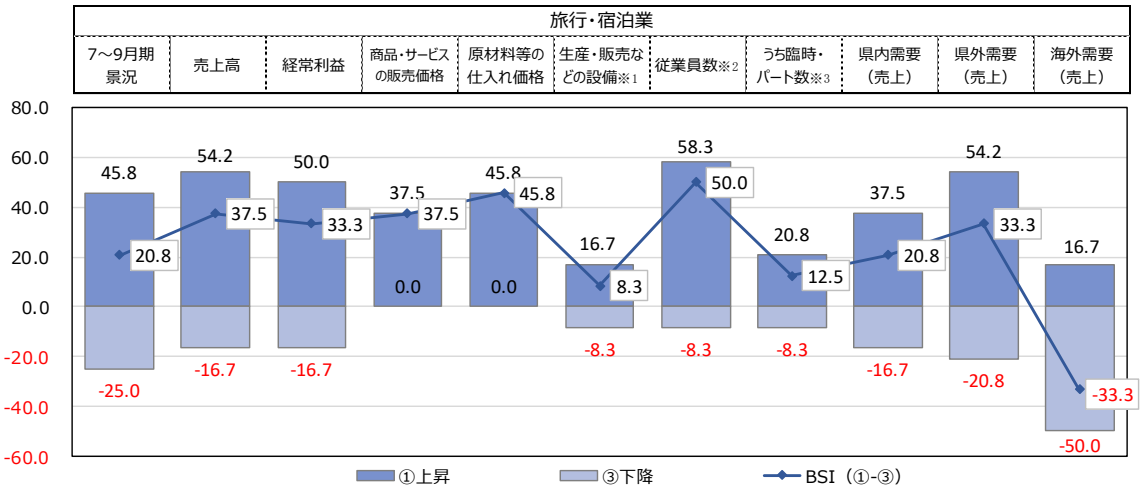


※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2019 Kaiho Research Institute, Ltd.

■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較） 旅行・宿泊業

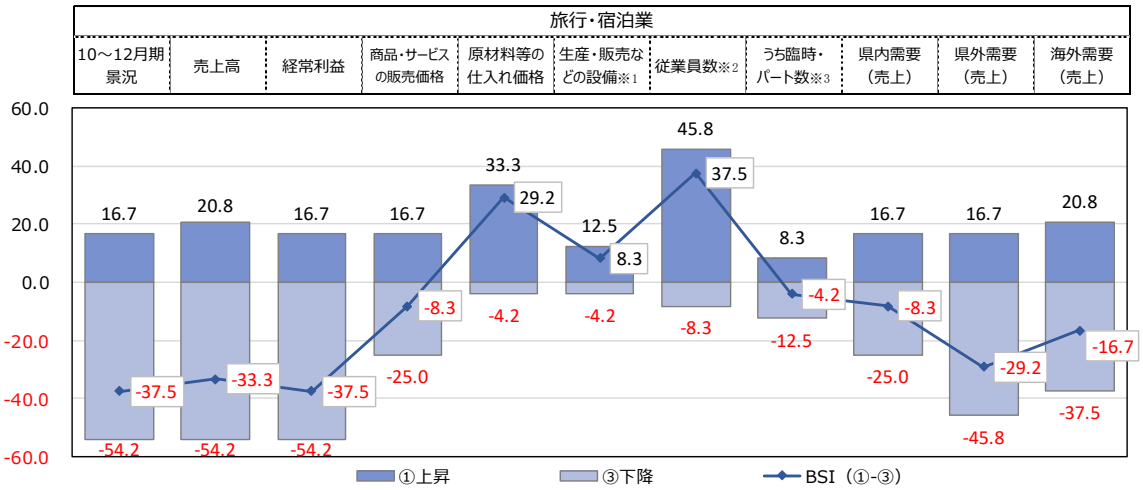
- 7-9 月期の景況は 20.8 で「上昇」超となっている。売上高（37.5）、商品・サービスの販売価格（37.5）、経常利益（33.3）、県外需要（33.3）等が「上昇」超となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格（45.8）が「上昇」超、従業員数（50.0）は「不足気味」となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較） 旅行・宿泊業

- 10-12 月期の景況見通しは-37.5 で、「下降」超となっている。経常利益（-37.5）、売上高（-33.3）、県外需要（-29.2）等が「下降」超となる見通しである。
- 従業員数（37.5）は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格（29.2）も「上昇」超の見通しとなっている。



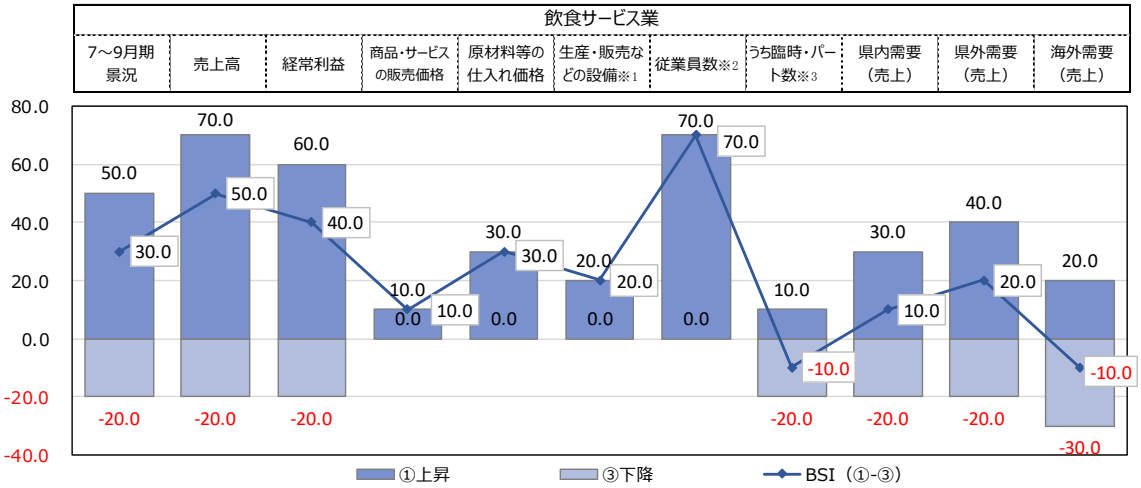
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2019 Kaiho Research Institute, Ltd.

海邦総研

■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較） 飲食サービス業

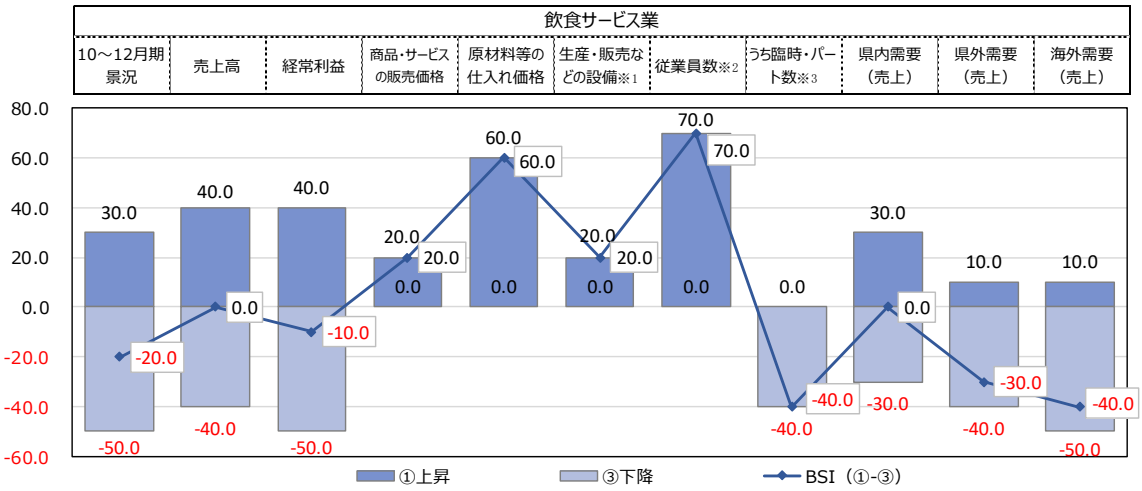
- 7-9 月期の景況は 30.0 で「上昇」超となっている。売上高（50.0）、経常利益（40.0）、県外需要（20.0）等が「上昇」超となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格（30.0）が「上昇」超、従業員数（70.0）は「不足気味」が大きく上回っている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較） 飲食サービス業

- 10-12 月期の景況見通しは-20.0 で、「下降」超となっている。海外需要（-40.0）、県外需要（-30.0）等が「下降」超となる見通しである。
- 従業員数（70.0）は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格（60.0）も「上昇」超の見通しとなっている。



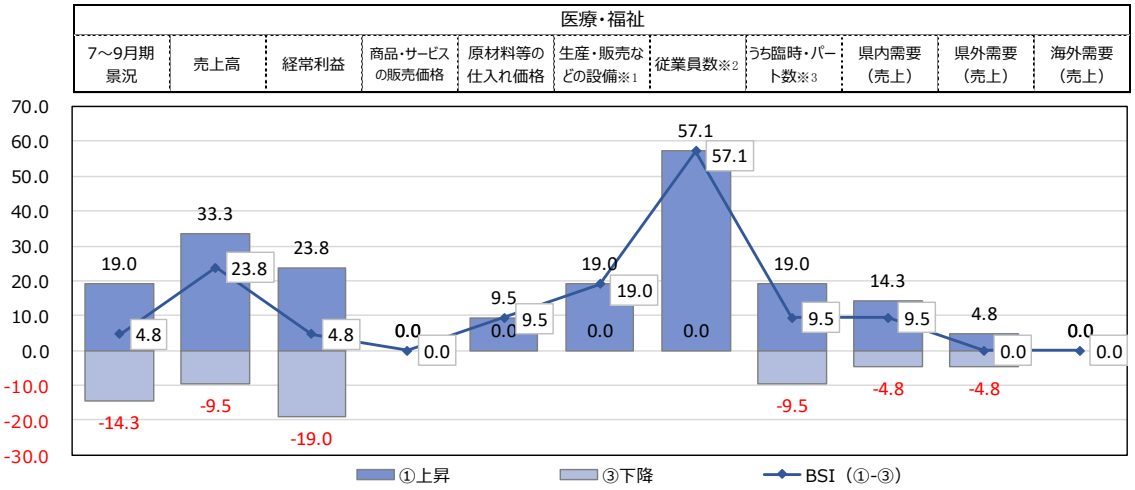
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2019 Kaiho Research Institute, Ltd.

海邦総研 Kaiho Research Institute,ltd.

■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較） 医療・福祉

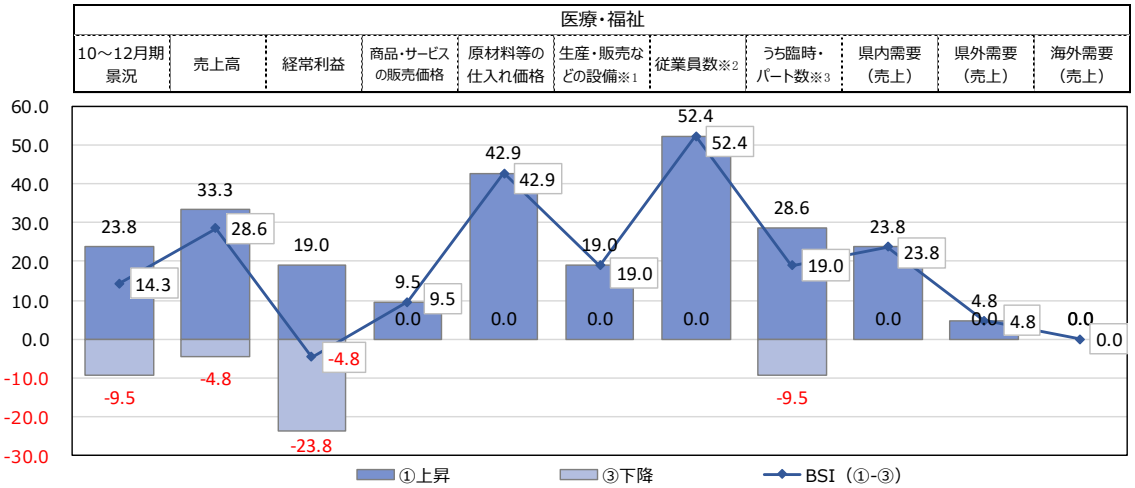
- 7-9 月期の景況は 4.8 で「上昇」超となっている。売上高（23.8）、県内需要（9.5）等が「上昇」超となっている。
- 従業員数（57.1）は「不足気味」となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較） 医療・福祉

- 10-12 月期の景況見通しは 14.3 で「上昇」超となっている。売上高（28.6）、県内需要（23.8）等が「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数（52.4）は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



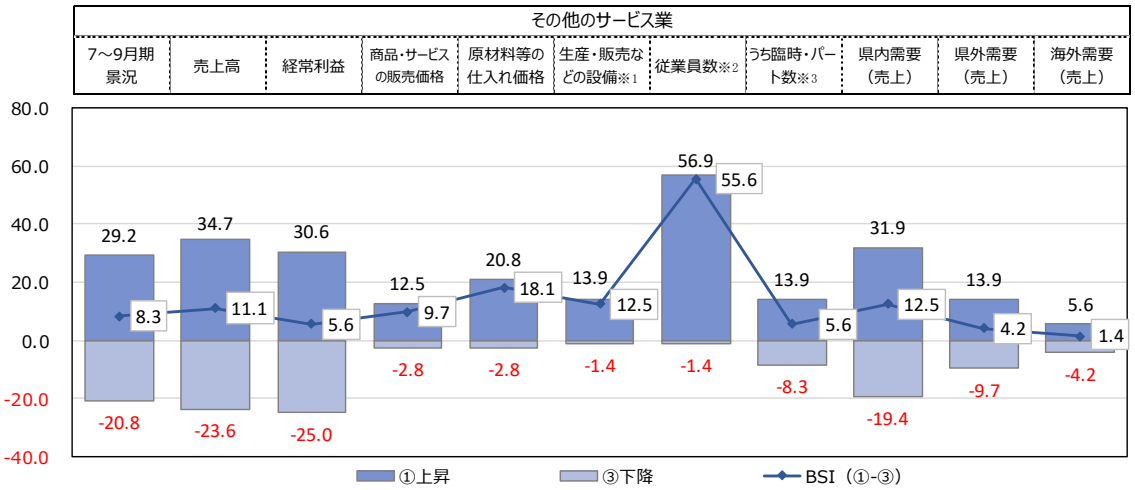
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2019 Kaiho Research Institute, Ltd.

海邦総研

■ 7-9 月期の現状（4-6 月比較） その他のサービス業

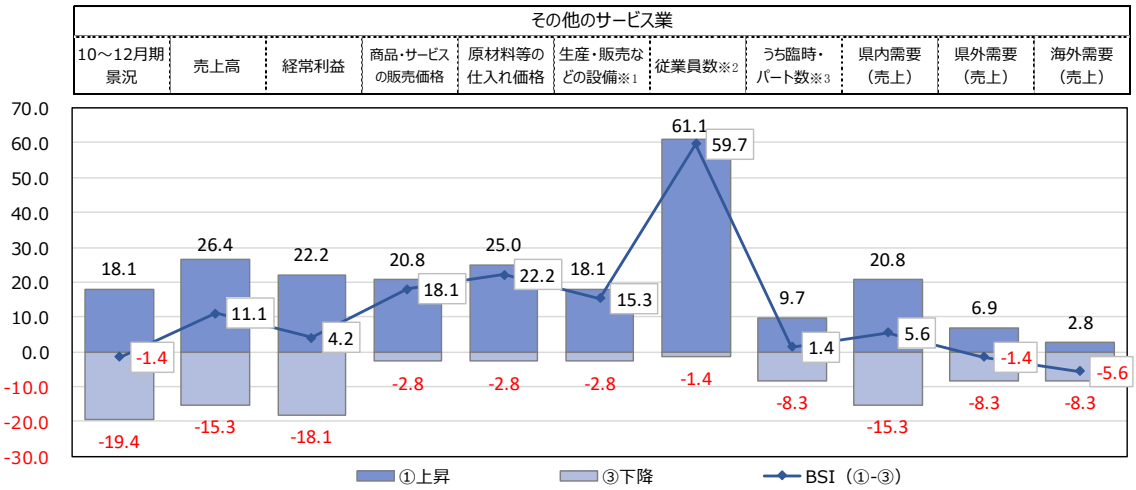
- 7-9 月期の景況は 8.3 で「上昇」超となっている。すべての項目において、「上昇」超となっている。県外需要（12.5）、売上高（11.1）、経常利益（5.6）等が「上昇」超となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格（18.1）が「上昇」超、従業員数（55.6）は「不足気味」となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の見通し（7-9 月比較） その他のサービス業

- 10-12 月期の景況見通しは-1.4 で「下降」超となっている。海外需要（-5.6）、県外需要（-1.4）等が「下降」超となる見通しである。
- 従業員数（59.7）は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格（22.2）も「上昇」超の見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
※3 うち臨時・パート数 については ①増加 ②不変 ③減少

Copyright ©2019 Kaiho Research Institute, Ltd.

■　主要業種別・項目別 BSI 一覧表

■建設業BSI

時期	2018年				2019年				
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	27.0	-6.3	18.2	31.0	24.0	8.2	19.7	3.8	17.0
売上高	23.8	-9.5	14.5	37.9	20.0	0.0	27.9	5.7	7.5
経常利益	14.3	-12.7	0.0	27.6	16.0	-6.6	24.6	3.8	5.7
商品・サービスの販売価格	20.6	15.9	12.7	25.9	8.0	8.2	13.1	9.4	22.6
原材料等の仕入れ価格	47.6	41.3	36.4	43.1	30.0	26.2	23.0	28.3	35.8
生産・販売などの設備	15.9	15.9	12.7	13.8	16.0	8.2	6.6	11.3	18.9
従業員数	68.3	50.8	56.4	62.1	70.0	57.4	50.8	64.2	66.0
うち臨時・パート	7.9	0.0	5.5	6.9	2.0	6.6	8.2	1.9	1.9
県内需要（売上）	30.2	-3.2	16.4	37.9	22.0	1.6	21.3	9.4	13.2
県外需要（売上）	9.5	3.2	5.5	8.6	6.0	6.6	3.3	1.9	9.4
海外需要（売上）	3.2	1.6	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	-1.9	-1.9

■製造業BSI

時期	2018年				2019年				
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-21.4	2.6	15.9	-10.3	-19.0	5.3	13.2	20.9	4.7
売上高	-16.7	13.2	18.2	0.0	-11.9	18.4	15.8	27.9	4.7
経常利益	-21.4	13.2	4.5	-17.9	-16.7	7.9	2.6	25.6	7.0
商品・サービスの販売価格	7.1	10.5	6.8	5.1	16.7	7.9	10.5	0.0	4.7
原材料等の仕入れ価格	23.8	28.9	27.3	35.9	45.2	39.5	36.8	46.5	27.9
生産・販売などの設備	14.3	5.3	18.2	12.8	14.3	2.6	2.6	9.3	7.0
従業員数	26.2	28.9	36.4	28.2	40.5	26.3	26.3	41.9	34.9
うち臨時・パート	-14.3	-5.3	0.0	-2.6	-14.3	-2.6	2.6	-2.3	-2.3
県内需要（売上）	-11.9	2.6	13.6	0.0	-14.3	7.9	2.6	16.3	0.0
県外需要（売上）	-19.0	5.3	4.5	2.6	-14.3	5.3	15.8	14.0	4.7
海外需要（売上）	7.1	-5.3	4.5	2.6	0.0	0.0	7.9	4.7	0.0

■情報通信業BSI

時期	2018年				2019年				
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	30.4	-4.5	-5.3	33.3	17.6	0.0	11.8	5.9	23.5
売上高	34.8	-4.5	0.0	25.0	5.9	-5.9	11.8	-5.9	23.5
経常利益	34.8	18.2	-5.3	50.0	-17.6	-11.8	5.9	-17.6	17.6
商品・サービスの販売価格	4.3	9.1	0.0	0.0	5.9	11.8	11.8	0.0	5.9
原材料等の仕入れ価格	0.0	4.5	-5.3	8.3	17.6	11.8	17.6	0.0	11.8
生産・販売などの設備	4.3	-4.5	-5.3	8.3	5.9	29.4	23.5	11.8	0.0
従業員数	60.9	40.9	21.1	75.0	64.7	64.7	64.7	70.6	64.7
うち臨時・パート	4.3	18.2	10.5	8.3	0.0	5.9	5.9	11.8	17.6
県内需要（売上）	30.4	-4.5	-5.3	50.0	5.9	5.9	0.0	0.0	11.8
県外需要（売上）	39.1	9.1	10.5	50.0	-5.9	-11.8	23.5	-17.6	23.5
海外需要（売上）	4.3	4.5	0.0	0.0	0.0	-5.9	-5.9	0.0	0.0

Copyright ©2019 Kaiho Research Institute, Ltd.

■卸売・小売業BSI

時期	2018年				2019年				
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	6.7	7.9	20.0	17.1	-3.3	-3.0	23.9	25.8	-1.5
売上高	5.3	6.6	20.0	14.3	-13.3	0.0	32.8	33.3	-6.1
経常利益	0.0	-1.3	10.7	5.7	-11.7	-4.5	19.4	25.8	-7.6
商品・サービスの販売価格	6.7	7.9	22.7	7.1	6.7	9.0	4.5	10.6	16.7
原材料等の仕入れ価格	30.7	31.6	38.7	14.3	26.7	25.4	22.4	9.1	34.8
生産・販売などの設備	8.0	13.2	9.3	10.0	11.7	6.0	9.0	13.6	13.6
従業員数	38.7	44.7	62.7	54.3	53.3	49.3	47.8	50.0	45.5
うち臨時・パート	-10.7	-9.2	-9.3	-1.4	-6.7	0.0	-6.0	-6.1	1.5
県内需要（売上）	5.3	-1.3	21.3	8.6	-8.3	-1.5	31.3	13.6	-1.5
県外需要（売上）	2.7	2.6	9.3	-4.3	-3.3	3.0	11.9	7.6	-6.1
海外需要（売上）	2.7	2.6	1.3	-1.4	-3.3	4.5	1.5	6.1	-4.5

■不動産業等BSI

時期	2018年				2019年				
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	12.8	11.1	22.2	20.0	24.2	11.8	0.0	-5.9	-8.8
売上高	28.2	-2.8	18.5	11.4	12.1	8.8	8.8	2.9	-8.8
経常利益	12.8	0.0	7.4	14.3	15.2	-2.9	11.8	-8.8	-5.9
商品・サービスの販売価格	28.2	11.1	14.8	20.0	15.2	11.8	14.7	0.0	5.9
原材料等の仕入れ価格	38.5	30.6	37.0	34.3	36.4	35.3	32.4	23.5	29.4
生産・販売などの設備	10.3	13.9	7.4	8.6	6.1	17.6	11.8	5.9	-2.9
従業員数	12.8	25.0	33.3	28.6	30.3	29.4	32.4	14.7	20.6
うち臨時・パート	2.6	5.6	7.4	8.6	6.1	2.9	2.9	0.0	-5.9
県内需要（売上）	33.3	5.6	18.5	20.0	12.1	11.8	14.7	-8.8	-17.6
県外需要（売上）	7.7	13.9	22.2	11.4	9.1	5.9	5.9	0.0	-2.9
海外需要（売上）	-2.6	2.8	7.4	8.6	-9.1	0.0	0.0	-14.7	-14.7

■旅行・宿泊業BSI

時期	2018年				2019年				
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	8.6	5.6	64.0	-16.2	-20.8	20.0	46.7	20.8	-37.5
売上高	5.7	11.1	76.0	-27.0	-25.0	26.7	46.7	37.5	-33.3
経常利益	-5.7	2.8	64.0	-18.9	-20.8	23.3	40.0	33.3	-37.5
商品・サービスの販売価格	11.4	16.7	44.0	-8.1	-16.7	23.3	33.3	37.5	-8.3
原材料等の仕入れ価格	17.1	16.7	44.0	27.0	33.3	33.3	36.7	45.8	29.2
生産・販売などの設備	11.4	8.3	28.0	8.1	4.2	6.7	6.7	8.3	8.3
従業員数	65.7	61.1	72.0	54.1	54.2	43.3	56.7	50.0	37.5
うち臨時・パート	-17.1	-2.8	-4.0	-13.5	-4.2	-10.0	-3.3	12.5	-4.2
県内需要（売上）	0.0	8.3	36.0	-8.1	-12.5	13.3	3.3	20.8	-8.3
県外需要（売上）	2.9	5.6	52.0	-13.5	-4.2	23.3	50.0	33.3	-29.2
海外需要（売上）	20.0	13.9	24.0	-16.2	-33.3	0.0	36.7	-33.3	-16.7

Copyright ©2019 Kaiho Research Institute, Ltd.

海邦総研 Kaiho Research Institute,ltd.

■飲食サービス業BSI

時期	2018年				2019年				
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-38.5	-35.7	0.0	-44.4	10.0	-7.7	46.2	30.0	-20.0
売上高	-23.1	-28.6	0.0	-44.4	30.0	-7.7	69.2	50.0	0.0
経常利益	-23.1	-28.6	10.0	-44.4	0.0	-7.7	53.8	40.0	-10.0
商品・サービスの販売価格	23.1	7.1	0.0	22.2	20.0	23.1	15.4	10.0	20.0
原材料等の仕入れ価格	46.2	50.0	60.0	44.4	30.0	23.1	38.5	30.0	60.0
生産・販売などの設備	7.7	28.6	20.0	11.1	30.0	15.4	23.1	20.0	20.0
従業員数	69.2	57.1	90.0	22.2	50.0	76.9	69.2	70.0	70.0
うち臨時・パート	-38.5	-7.1	-50.0	-11.1	-20.0	-15.4	-15.4	-10.0	-40.0
県内需要（売上）	7.7	0.0	20.0	-55.6	10.0	-15.4	46.2	10.0	0.0
県外需要（売上）	-7.7	-35.7	20.0	-33.3	-20.0	7.7	76.9	20.0	-30.0
海外需要（売上）	-7.7	-35.7	0.0	-22.2	10.0	7.7	30.8	-10.0	-40.0

■医療・福祉BSI

時期	2018年				2019年				
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-12.5	14.3	8.7	4.2	-13.6	-18.8	25.0	4.8	14.3
売上高	-6.3	23.8	17.4	12.5	-22.7	-18.8	25.0	23.8	28.6
経常利益	-12.5	-9.5	13.0	-12.5	-27.3	-31.3	18.8	4.8	-4.8
商品・サービスの販売価格	-6.3	0.0	0.0	4.2	-4.5	-6.3	-6.3	0.0	9.5
原材料等の仕入れ価格	6.3	14.3	26.1	12.5	0.0	12.5	12.5	9.5	42.9
生産・販売などの設備	0.0	19.0	13.0	4.2	4.5	-6.3	0.0	19.0	19.0
従業員数	43.8	38.1	43.5	45.8	50.0	31.3	31.3	57.1	52.4
うち臨時・パート	-18.8	9.5	26.1	33.3	-9.1	12.5	-18.8	9.5	19.0
県内需要（売上）	-6.3	9.5	17.4	16.7	-9.1	-6.3	18.8	9.5	23.8
県外需要（売上）	6.3	4.8	0.0	0.0	0.0	-6.3	6.3	0.0	4.8
海外需要（売上）	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■その他のサービス業BSI

時期	2018年				2019年				
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	13.2	8.3	-2.9	13.5	14.5	9.6	16.4	8.3	-1.4
売上高	11.8	15.3	0.0	12.2	18.4	11.0	17.8	11.1	11.1
経常利益	14.5	6.9	-14.7	6.8	13.2	11.0	6.8	5.6	4.2
商品・サービスの販売価格	15.8	5.6	0.0	5.4	6.6	13.7	6.8	9.7	18.1
原材料等の仕入れ価格	22.4	27.8	26.5	25.7	19.7	24.7	17.8	18.1	22.2
生産・販売などの設備	14.5	16.7	17.6	13.5	11.8	11.0	15.1	12.5	15.3
従業員数	64.5	55.6	52.9	58.1	51.3	54.8	57.5	55.6	59.7
うち臨時・パート	7.9	1.4	7.4	-1.4	3.9	2.7	13.7	5.6	1.4
県内需要（売上）	14.5	11.1	1.5	10.8	14.5	11.0	19.2	12.5	5.6
県外需要（売上）	9.2	0.0	-4.4	12.2	9.2	16.4	6.8	4.2	-1.4
海外需要（売上）	6.6	2.8	-1.5	-4.1	2.6	6.8	4.1	1.4	-5.6

Copyright ©2019 Kaiho Research Institute, Ltd.

2 各業界別総評

県内の業界別等の概要は以下のとおりである。

観光関連〔 好調を維持 引き続き、競争激化と人手不足が課題 〕

7-9 月期の観光関連 BSI は 20.8 となり、上昇が下降を上回った。韓国客が減少したことを受け、8 月の全体の入域客数は前年実績を下回ったものの底堅く、市場は好調に推移している。

好調な入域観光客数を背景に、夏場の繁忙期は活況を呈したが、自然災害や国際情勢など外的要因による影響は見られた。関東に襲来した台風の影響で、多くのキャンセルが発生しており、旅行社や宿泊施設の集客に影響した。沖縄でも台風で天気がくずれる日が多く、マリンサービスなどではツアー催行に大きな影響が出たようだ。このほか、今夏は韓国との関係悪化により、韓国客も大幅に減少した。影響は限定的と考えられるものの、これまで韓国団体客を多く受け入れている宿泊施設等では甚大な影響が出ている模様だ。

事業者間の競争は激しい状況が続いている。宿泊施設では、引き続き民泊を含めた宿泊施設が増加しており競争が激化している。入域観光客数が安定しており一定の稼働率は保たれているが、老朽化が進んでいるなど競争力に課題がある宿泊施設においては以前に増して集客に苦慮する状況が見られる。旅行会社では、予約チャネルのオンライン化が著しく、リアルエージェントから OTA への客流れが進んでいたが、現在では OTA 間の競争も激化している状況だ。

旅行業界では、来年 4 月に大手航空会社では航空チケット価格のダイナミックプライシング（変動料金制）導入が予定されており、環境変化に対応するため、多くの旅行社でシステム整備が進められている。他方、こうしたコストを賄うことが困難な小規模旅行社では、対応策を見出す必要があると考えられる。

10-12 月の見通しを見ると、景況判断 BSI は-37.5 で、下降が上昇を大きく上回っている。夏場の繁忙期からの反動減もあるが、国内外の観光客の需要低下と分散による売上減、各種コストの高騰、人手不足を懸念する声が多く挙がっている。

Copyright ©2019 Kaiho Research Institute, Ltd.

建設・不動産関連〔 民間は好調が持続 公共も堅調〕

建設関連は、民需、官需ともに好調さを維持している。建設業の 7-9 月期の企業の景況判断 BSI は 3.8 であった。次の 10-12 月期の見通しは 17.0 とさらに景気がよくなると予想する事業者が多い。

新設住宅着工戸数は、8 月は前年同月を上回ったものの、7 月までは 4 カ月連続で前年の水準を下回っており、ここ数カ月で見るとやや減少気味となっている。8 月は、持家と分譲住宅の着工戸数が大幅に伸びた。分譲住宅のうち特にマンションが 7 月、8 月と前年同月を大きく上回っている。ただ、マンション事業者の間からは、旺盛だった昨年のマンション需要が、価格の高騰により今年に入ってから下がり、新たな事業展開へ慎重になっているとの声も聞かれる。これらの対応が、今後の着工戸数の増減に影響する可能性もある。

土地価格や建築費の高騰に加え、不動産投資への金融機関の融資が受けられにくくなったことなどを背景に、アパートなどの貸家の建設は不調の模様。

近年、建築数が増えている木造住宅は、新設着工戸数で一戸建て（持ち家）に占める割合が 2 割台で推移しており、引き続き好調。木造のアパート建設も目立つ。

建設関連の官需は好調で、7 月、8 月の公共工事保証請負額の 3 カ月移動平均値は、2 カ月連続で前年の水準を上回っている。

不動産関連の 7-9 月期の景況判断 BSI は-5.9、次の 10-12 月期の見通しも-8.8 で、業況が厳しいと感じている事業者が多かった。

土地価格や建築費の高騰で不動産価格の上昇が続き、消費者の購買の動向に慎重姿勢が出ていることや、消費税増税の実施によって負担感が増すことなどから、今後の市場に対する厳しい見方が事業者の間に広がっていることがうかがえる。

マンション事業者の中には、今後発売する予定の物件の販売価格を、今より下げる方向で対応を検討している事業者もいる。中古物件については、既に一部値下がりも見られるようになった。事業者の今後の事業展開と、それに対する需要の変化が注目される。浦添市へのモノレール延伸で、新たな駅周辺の土地需要も高まっており、不動産投資や購買の意欲に影響を与えそうだ。

Copyright ©2019 Kaiho Research Institute, Ltd.

食品・消費・サービス関連〔 好調　人手不足と競争激化が続く 〕

食品・消費・サービス関連は好調となっている。業種別に 7-9 月の景況判断 BSI を見ると、情報通信業、卸売・小売業、飲食サービス、医療・福祉、その他サービスなど全ての分野で上昇となっている。

県内需要のみならず、引き続き国内外の観光客による需要の押上が見られた。特に卸売・小売、飲食サービス、その他のサービス業でその傾向が強いが、こうした業種の多くから韓国との関係を心配する声が聞かれる。

事業者間の競争も激しい状況が継続している。特に卸売・小売業では、大型商業施設の開店や本土大手コンビニの進出があり、既存店では競争に向けたプロモーション強化や設備投資が進められているが、既存 GMS（総合スーパー）で売上に影響が出ているようだ。

今期は 10 月に消費税増税を控えていることもあり、消費税増税に関連したさまざまな取り組みが見られている。増税への対応としては、国が中小企業支援として進めるキャッシュレス決済のポイント還元制度を活用し、優位性を保とうとする中小企業が一定数見られる。また、増税に向けて、経理システムの更新などの設備投資が多くの事業者で行われており、情報通信業ではこうした案件の引き合いが引き続き多くなっている。個人消費を見ると、増税前の駆け込み消費が見られ、特に自動車販売などで多かったようだ。他方、事業者においては増税分を価格転嫁することが難しいケースが見られ、小売店でも一律で値上げすることは考えられないといった声が聞かれた。また、医療、福祉などサービス提供価格が公定価格である業種では、増税分がそのままコスト増となる点が懸念されている。

人手不足の状況も継続しており、ほぼ全ての業種で人手不足の状態となっている。求人誌では引き続き介護・福祉に関する求人が多くなっている。医療・福祉業界では、高齢化の進展により需要が一定以上あるものの、慢性的な労働力不足により、新規患者等の診察や施設への受け入れができないという声が聞かれた。

10-12 月期の見通しを見ると、景況判断 BSI は情報通信業、医療福祉で上昇となった一方、卸売・小売業、飲食サービス業、その他サービス業では下降となった。全体として、人手不足に対する懸念が大きくなっている。また、卸小・売卸や飲食サービスといった家計向けの業種においては、外国客減少や消費税増税による需要減、コスト高を懸念する声が非常に多くなっている。

Copyright ©2019 Kaiho Research Institute, Ltd.

海邦総研 Kaiho Research Institute,ltd.

※今回の調査にあたっては、宮古地域の景況把握のため宮古地域の関係団体、企業へのヒアリングを実施した。

宮古島地域景況 〔 観光、建設関連を中心に好調が持続。人手不足が一層深刻化 〕

宮古島地域は、2015 年の伊良部大橋開通を皮切りに、今年 3 月には下地島空港が開港するなど、観光地としてのポテンシャルが一段と高まっている。2018 年度の観光客数は 110 万人を超え、3 年前の倍の水準となった。こうしたことから、宮古島の経済は、観光関連需要、建設需要に支えられた好調な状況が継続しているが、一方で、以前にも増して人手不足が深刻な問題となっている。

観光関連やサービス関連を見ると、旺盛な観光客需要が宿泊施設をはじめ、飲食サービス、小売業など各種サービス業を支えている。宿泊施設では、全体的に稼働率が高まっている中にも競争があり、需要をうまく取り込めていないホテルもあれば、ひときわ高い稼働率を記録するホテルもあるようだ。また、町中のビジネスホテルでは、民間事業者（主に建設関連）や官公庁の出張が宿泊者の半数以上を占めている状況だ。小売店では特に大型スーパーやドラッグストア、家電量販店でクルーズ船客の恩恵を大きく受けている。メインストリートでは、居酒屋を主とした飲食サービスが増え、夜も活気づいている。反面、オーバーツーリズムの問題もあり、クルーズ船寄港時のタクシー不足や小売店の混雑、観光地でのトイレや駐車場の不足、観光バスが利用するレストラン不足などの解消が課題となっている。

建設関連では、公共工事は大型案件として自衛隊の駐屯地建設が進められているが、以前よりもやや落ち着きが見られる。民間需要は依然として活発で、リゾートホテルやコンドミニアムの建築が多く進められている。ただ建築費が高止まりの状態であるため、アパート建設は利回りなどの問題があり、以前よりも減少しているようだ。本土資本、海外資本も含め今後も多数の開発が予定されているなど案件が豊富だが、人手不足が問題となっており、工事の遅れが多く見られる状況だ。

不動産では、引き続き賃貸物件不足となっている。これは工事関連の作業員の居住設備不足が要因で、こうした層をターゲットにウィークリーマンションやシェアハウス、コンテナを活用した賃貸なども増えている。不動産関連では、地価や建築費の高騰に伴い新築アパート家賃も高騰、既存賃貸物件の家賃上昇まで誘発し、宮古島の平均的な収入ではマイホームはおろか、アパート住まいも経済的に厳しいなど、市民生活が受ける弊害も多く見受けられる。

総じて見ると、現在の活況を過度な成長と感じ、工事がなくなれば景気は悪くなるという不安が聞かれるものの、本土や海外資本はさらなる開発を計画しているなど意欲的である。依然として人手不足の問題は大きいが、今後も好調を維持すると考えられる。

以　上

―― 本資料のご利用に際して ――
・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
・ 本資料は、弊社 HP（http://www.kaiho-ri.jp/）においても公表しております。
・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川までご連絡ください。
TEL：098-869-8724　E-mail：sonshu_segawa@kaiho-ri.jp